

2018年度事業報告書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

2018年度事業報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I 概要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)の2018年度事業は、第22回理事会及び第16回評議員会(2018年3月開催)で承認された事業計画書及び収支予算書に基づき、公益事業(国際協力事業)と収益事業(コンサルティング事業)を実施した。

公益事業は、国際展開支援プロジェクト¹の充実、ODA案件の形成、研修・人材交流、途上国の通信・放送分野の現地調査に基づく情報提供、講演会の実施等、事業全般をバランス良く、且つ、充実するよう取り組んだ。前年度から開始したIoT啓発プロジェクトの対象国拡大と実施内容の充実に努め、179名の参加を得て前年度に続いて大変好評を得た。また、本施策実施を通じてIoT実証実験の提案を求められるなど具体的な活動に繋がる動きも出始めた。更に、スマートシティ分野への取組みとして、アジア諸国での取組み状況調査を実施し、協力・支援分野の整理を図り、次年度計画へ反映させた。

収益事業では、強みを生かせる案件の受注に積極的に取り組み、キルギス共和国、トンガ国から受注するとともに、地デジEWS国際展開の請負を始め総務省公募案件を複数受注するなど受注数を伸ばすことができた。また、ミャンマー国通信円借款のコンサルティング業務の促進にも積極的に取り組んだ。この結果、収益事業単独で3年連続の黒字となった。

本年度は、債券運用益が想定を下回ったものの、経常増減額は3年連続で黒字を達成するとともに、正味財産期末残高も増加した。

今後の業務の柱となる事業分野の立上げは未だ道半ばの状況である。また、働き方改革も第一歩を踏み出したが、継続した取組みが必要である。

新公益法人制度対応については、平成29年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

II 事業

A. 公益事業

1. ICT産業の国際展開支援を通じた海外諸国のICT発展の促進

¹国際展開支援プロジェクト:賛助会員等の海外展開支援の一環として賛助会員等の参加を想定した取組み、2013年度から開始

国際展開支援プロジェクトとして本年度は以下の事項について取り組んだ。

(1) I o T 啓発プロジェクト (継続)

本年度は、カンボジア、タイ、フィリピンにて、通信主管庁以外の省庁の参加も募り、セミナー及び参加型の課題解決ワークショップを開催し能力向上に貢献した。総勢 179 名の参加を得て、大変好評を博した。

(2) 途上国政府要人等との人材交流 (継続)

「A P T²上級幹部政策研修ワークショップ」に参加した通信主管庁局長クラス 10 名の方々との賛助会員を始めとした意見交換の場を設定し、人材交流を図った。

(3) 賛助会員向け個別サービスの充実 (継続)

賛助会員からの要請により、情報提供、アドバイス、現地調査時における訪問先アレンジ支援等を実施した。また、調査や出張等で入手した情報を賛助会員へ参考情報として提供した。

2. 国際協力案件の発掘・形成のための事前調査・実証実験等

国際協力に資する案件の発掘・形成を目指し、海外諸国の情報通信に関する調査・実証実験等に積極的に取り組んだ。

(1) 防災案件の発掘・形成 (継続)

トンガでの J I C A 無償案件事例の大洋州島嶼国への展開を目的に、マーシャル諸島とミクロネシアでの需要調査を実施した。また、前年度からの継続案件である「バヌアツ M D R U³を活用した災害時緊急通確保に関する共同研究 (A P T - C 1 活用)の成果を P R F P - 1 1⁴/A P T (2018.11 サモア)にて A P T 加盟国へ紹介し、防災分野への I C T 利活用の重要性を P R するなど、I C T 利活用による防災案件形成に向けた啓発活動を実施した。

(2) 中小企業等の海外展開支援 (継続)

本年度は、中小企業海外展開支援の J I C A 公募案件に応募する企業に対し、延べ 4 件の応募支援を実施した。支援企業の内訳は、放送関連企業、放送機材関連企業、医療器材関連企業である。残念ながら、競争が激しく採択までは至らなかった。

(3) 光アクセス構築／維持業務の効率化に資する案件形成 (新規)

前年度までに、東南アジア諸国に対し我が国の光アクセス工事の紹介をしながら、工事の効率化や線路技術者のスキルアップ研修などに関する協働の可能性を探ってきた。

² A P T : Asia-Pacific Telecommunity, 1979 年設立、本部バンコク、メンバーはアジア大洋州地域の通信主管庁

³ M D R U : Movable and Deployable ICT Resource Unit の略、災害時緊急通信システム、アタッシュケース型、車載型、コンテナ型がある

⁴ P R F P - 1 0 : 10th Policy and Regulation Forum for Pacific

その中で強い興味を示したタイTOT⁵から光アクセス網の建設業務の効率化に関する共同研究の提案を求められたが、急遽TOT側の都合で実現までには至らなかった。また、ベトナムで光アクセス網の技術者育成を実施している本邦企業と協働して、技術研修の支援を実施中である。

(4) 緊急警報放送 (EWBS⁶) の海外展開支援 (新規)

地デジ日本方式採用国向けEWBSの展開支援として、EWBSベンダーのJICA中小企業海外支援事業への応募支援を実施した(上記(2)項の一部再掲)。また、前年度のインドネシアとのアナログラジオ向けEWBS共同調査結果を基に、インドネシア公共ラジオ放送局RRIと連名で、防災の国際会議⁷にて共同調査研究成果を発表した(5月)。

(5) その他

1) スマートシティ案件の形成に向けた活動

TAS2018⁸に参加し、ルワンダ国スマートシティに関する情報収集を実施した。これをトリガーに、財団として実施可能な協力・支援分野について内部で検討を重ね、その検証のために、インド、インドネシア、カンボジアにて現地調査を実施した。

2) APTブータンエキスパートミッションの実施

APTに応募したブータンでの専門家派遣の提案が採択され、防災へのICT利活用の視点で現地調査を実施し、APTに対し次年度での技術者育成に関する提言を行った。

3) タイTOTとのIoT実証実験への取組み

タイで実施したIoT啓発プロジェクトに参加したタイTOTからIoTを活用したビルのカビ検知の実験要望があり、賛助会員企業等と実施の提案を行ったが、TOT側の都合で実現までには至らなかった。

3. 研修・人材育成等

(1) APT研修

APTへ提案していた4件のうち2件が採択された。賛助会員企業等の協力を得て実施し、研修生から好評を博した。

⁵ TOT: Telephone & Telegraph of Thailand の略、タイの国営通信企業

⁶ EWBS: Emergency Warning Broadcast System の略

⁷ International Conference on Disaster Management 2018 (ICDM 2018), 2018/5/2-4, Indonesia

⁸ TAS2018: Transform Africa Summit 2018、毎年ルワンダで開催されているアフリカ最大のICTイベント、主催はスマートアフリカ(事務局ルワンダ)

研修は、電波の有効利用に資する最新の無線技術に関するものである。参加人数は14名であった。研修では研修生同士でグループディスカッションを取り入れるなど、研修効果の向上に努めた。また、賛助会員企業等での視察を通して研修生が賛助会員企業等の理解を深め、また、研修生との意見交換の機会を設けるなどし、我が国通信・放送業界との関係強化に資するよう努めた。

2018年度	研修コース	人数	対象国	研修受入先
18.11.12- 18.11.20	電波（周波数）の有効利用に資する最新無線技術動向	14	アフガニスタン、イラン、タイ、中国、 バングラデシュ、フィリピン、 ブータン、香港、ネパール、 パキスタン、バヌアツ、マレーシア、 モルディブ、モンゴル	総務省、塩尻市、日立国際電気、 日本電業工作、KDDI、三菱電機、 NTTドコモ、NHK、NICT、TBS

(2) APT上級幹部政策研修ワークショップ

APT主催による「上級幹部政策研修ワークショップ」（2019.3、東京）を総務省の支援を得て実施した。イラン、カンボジア、中国、ツバル、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10カ国から、通信主管庁等の政策立案責任者である局長等上級幹部職員が参加し、通信政策課題の解決に向けて、ワークショップ討論形式で実施し、大変好評を博した。

(3) APTローカル研修

前年度受託した防災へのICT活用に関するローカル研修をフィリピンとバヌアツにて実施した。それぞれ78名と11名の参加を得て、大変好評であった。

4. 海外諸国の情報通信に関する調査等

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する通信・放送等分野の調査を実施し、賛助会員を始め国内企業等へ情報提供を行った。

(1) 「IT分野開発途上国遠隔医療システム開発促進調査」（新規）

本調査は、機械工業振興補助事業として公益財団法人JKA⁹（以下、JKAと略す。）の公募で採択された調査である。インド、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマーにて現地調査した。調査結果は報告書としてまとめ関係機関へ配布するとともに、弊財団ホームページを通じて関係者間での情報共有を図った。

⁹ JKA:競輪とオートレースの振興法人

(2) アジア・太平洋地域における情報通信ブロードバンド計画および進展状況調査（継続）

前年度採択されたAPTパブリッシング・プログラムである。本年度は、文献調査とカンボジア、ミャンマー、ラオスでの現地調査を実施した。次年度、インドネシア、タイ、バングラデシュ、フィリピン、マレーシアでの現地調査を加え、調査報告書に纏める予定である。

(3) 2019年度のAPT・JKA調査等の公募案件への応募

JKA公募に調査案件を1件、APTのC1/C2（共同研究、実証実験等）に3件応募した。JKAから1件（スマートビレッジ開発促進調査）、APTから1件（ツバルC2案件）を受託した。また、APTのパブリッシング・プログラムに1件応募し、採択された（電波政策と周波数管理に関する現状調査）。次年度実施に向けて準備を進めた。

5. 国際相互理解促進等

(1) 設立40周年記念行事の実施

本年度、設立40周年を迎えたことから、賛助会員を始め関係機関等参加による懇談会を開催し40年の歩みを振り返ると共に、記念として「JT EC 40年の歩み」を発行した（6月）。

(2) 講演会の開催

一般にも公開しているJT EC通信放送国際展開講演会を以下のとおり実施した。なお、本年度は「質の高い情報通信の国際展開を目指して」をテーマに平成30年度情報通信月間参加行事として実施し、64名の参加を得た。

開催日等	内 容
平成30年度 第1回 (2018.06.27)	<ul style="list-style-type: none">● ICT海外展開の動向と展望 山崎 良志 様（総務省 国際戦略局 国際政策課長¹⁰）● JT ECの最近の活動報告<ul style="list-style-type: none">・ JT ECの新たな取り組みのご紹介 -IoT- 内藤 真和（JT EC 通信技術・システム部長）・ 開発途上国遠隔医療システムの調査について（JKA調査） 宗里 竜美（JT EC 通信技術・システム部長）

¹⁰ 講演当時の役職

(3) 国際展開支援研究会（賛助会員向け）の開催

JTECの活動を支える賛助会員との連携緊密化と会員企業に対する海外展開支援活動の一環として以下の通り実施し、約30名の参加を得た。

開催日等	内 容
第14回 (2018.10.04)	● 総務省のスマートシティの展開について 今川 拓郎 様（総務省 情報流通行政局 情報通信政策課長）

(4) 広報誌の発行、ホームページの活用

JTEC広報誌、ホームページ等の情報発信ツールを活用し、情報発信の充実に取り組んだ。広報誌については、「JTEC」7号(10月)を発行し、賛助会員企業・団体等に配布した。

B. 収益事業

調査案件等の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。また、未収金の回収に向けて顧客との交渉を継続実施した。

1. 新規受注の確保

総務省、キルギス共和国の公募案件に合計5件応募し、4件受注した。受注案件名と実施状況は以下の通りである。また、他社がJICAや総務省から受注した案件にメンバー等として参加し、年度内に2件実施・完了し、1件は年度跨り案件で実施中である。

(1) キルギス光ブロードバンド調査

キルギス共和国の情報通信庁（SCITC¹¹）から、世銀支援により取組みが行われているDigital CASA構想¹²のキルギス国内の光ファイバーネットワーク整備に関するフェージビリティ調査を受注し、実施・完了した。

(2) エルサルバドル共和国における緊急警報放送システムの普及に関する基礎調査等の請負

総務省から、アルゼンチン、エルサルバドル、コスタリカ、チリ、ペルーでの地デジ対応緊急警報放送システムの普及に向けた調査を受注し、実施・完了した。

¹¹ SCITC :State Committee on Information and Communication Technology of the Kyrgyz Republic の略

¹² Digital CASA 構想:Central Asia and South Asia の略、中国から中央アジアを通過して欧州に繋がるネットワーク整備の構想

(3) 太平洋島嶼国におけるICTインフラの開発援助動向に関する調査の請負

総務省から、主要ドナー国及び国際機関等による島嶼国に対する援助動向を把握し、今後における開発援助の在り方の検討に資するための調査（含む、サモア、トンガ、フィジー、バヌアツの現地調査）を受注し、実施・完了した。

(4) 中南米諸国における緊急警報放送システムの普及に関する基礎調査等の請負（平成31年度総務省案件）

エルサルバドル、コスタリカ、チリ、ペルーでの地デジ対応緊急警報放送システムの普及に向けた調査を落札した。契約締結・実施は次年度となる。

更に、無償資金協力案件のJICA準備調査案件2件について、当該国から以下のコンサル業務を受注した。

(5) トンガ全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画（無償資金協力）のコンサルティング業務

トンガ全域を対象とする防災同報無線システムの構築を中核としたプロジェクトであり、そのコンサル業務を本邦他社とのJVメンバーとしてトンガ国から受注した。複数年に亘る業務であり、本年度分の業務（詳細設計等）を実施した。

(6) ジャマイカ緊急通信体制改善計画（JICA無償資金協力）のコンサル業務

ジャマイカ全域を対象とする移動系・同報系統合防災無線システムを構築するプロジェクトであり、ジャマイカ国からコンサル業務を受注した企業から無線技術を担当するメンバーとして受注した。複数年に亘る業務であり、本年度分の業務（詳細設計）を実施した。

2. 継続事業

(1) ミャンマー通信網改善計画事業（円借款案件）のコンサルティング業務

本邦コンサルティング企業2社と共同企業体（JTETC代表）を結成し、2016年2月にミャンマーMPT¹³と契約締結し、2016年4月からコンサルティング業務を開始した。本年度は、昨年度からの引き継ぎで応札者からの技術提案書の評価を行い、その後入札価格評価を実施し、ベンダー選定および契約交渉を支援した。

(2) トンガ全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画準備調査

前年度からの年度跨りのJICA案件で、実施・完了した。

¹³ MPT: Myanma Posts and Telecommunications

3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画(円借款) コンサル終了に伴う債権回収

VNPT¹⁴より受注し、2005年1月から公益財団法人KDDI財団¹⁵との共同体により実施してきた本コンサルティング業務は、2013年10月に中止・終了となった。未払いのコンサルティング金額の合意を目指し協議を継続してきたが、双方の主張の隔たりは大きかった。その後、契約に基づいた国際商工会議所による仲裁、両者合意による第三者による仲裁も念頭に交渉を続けてきた。前年度に、ようやくVNPTと未払いコンサル料支払い額の概要合意に達したが、本年度は、VNPT経営陣の承認遅れやVNPT側での手続きに時間を要したため、未だ清算手続きに時間を要している。次年度は早期に清算処理を終え、回収完了を目指す。

III 財団運営

1. 会議の開催

(1) 評議員会

本年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第17回評議員会 (2018.06.20) (書面決議)	①2017年度計算書類等の承認について ②評議員の選任について ③理事の再任について ・報告1 2017年度事業報告について ・報告2 平成29年度公益目的支出計画実施報告書について
第18回評議員会 (2019.03.20)	①2019年度事業計画について ②2019年度収支予算について

(2) 理事会

本年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第23回理事会 (2018.06.07)	①2017年度事業報告の承認について ②2017年度計算書類等の承認について ③平成29年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ④平成30年度自転車等機械工業振興事業に関する補助

¹⁴ VNPT: Vietnam Posts and Telecommunications Group、ベトナムの国有通信公社

¹⁵ KDDI財団: 契約締結時は(財)KEC

	<p>事業実施の承認について</p> <p>⑤ 17回評議員会の招集について</p> <p>・報告 職務執行状況報告について</p>
<p>第24回理事会 (2019.03.08)</p>	<p>① 2019年度事業計画について</p> <p>② 2019年度収支予算について</p> <p>③ 第18回評議員会の招集について</p> <p>・報告 職務執行状況報告について</p>

2. 公益法人制度改革への対応

平成29年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

3. 資産の管理等

(1) 基本財産

一般財団法人移行に伴い、設定していない。

(2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

(3) 借入金の状況

借入金はない。

4. 内部規程等の改正

2018年度における内部規程の制定・改正等は以下の通りである。

- ・「働き方改革」に関連する規定類の整備（2019年3月）

5. 組織及び職員（2019年3月末現在）

(1) 組織

管理部門：管理部門長

総務・経理部長

企画・広報部長

事業部門：事業部門長

営業部長

通信技術・システム部長

放送技術部長

研修部長

(2) 職 員

管理部門：部門長1名、部長1名、事務職1名

事業部門：部門長1名、部長7名

そのほかプロジェクト毎に嘱託を委嘱

※ 事業報告の附属明細書について

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2019年6月

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力